



NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

# ニッセイ・ジャパンA | 関連株式ファンド

愛称：ジャパンA | 革命

追加型投信／国内／株式

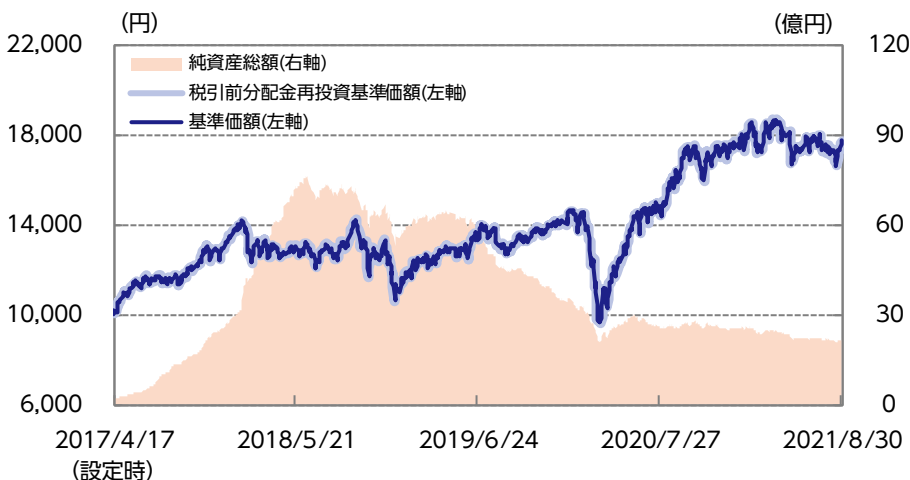
マンスリーレポート

2021年8月末現在



## 運用実績

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額および純資産総額

基準価額	17,714円
前月末比	528円
純資産総額	21億円

### 分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2018年4月	0円
第2期	2019年4月	0円
第3期	2020年4月	0円
第4期	2021年4月	0円
第5期	2022年4月	—
第6期	2023年4月	—
第7期	2024年4月	—
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

### 基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.1%	2.6%	3.1%	11.0%	33.8%	77.1%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

## マザーファンドの状況

### 組入比率

株式	96.6%
うち現物	96.6%
うち先物	—

※対純資産総額比

### 市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
1部上場	45	98.4%
2部上場	—	—
ジャスダック	1	0.7%
その他	1	0.9%
合計	47	100.0%

※対組入株式評価額比

### 組入上位10業種

	業種	比率
1	情報・通信業	51.3%
2	電気機器	22.8%
3	サービス業	13.6%
4	機械	3.5%
5	輸送用機器	3.1%
6	その他製品	2.6%
7	医薬品	1.8%
8	精密機器	1.3%
9	—	—
10	—	—

※対組入株式評価額比

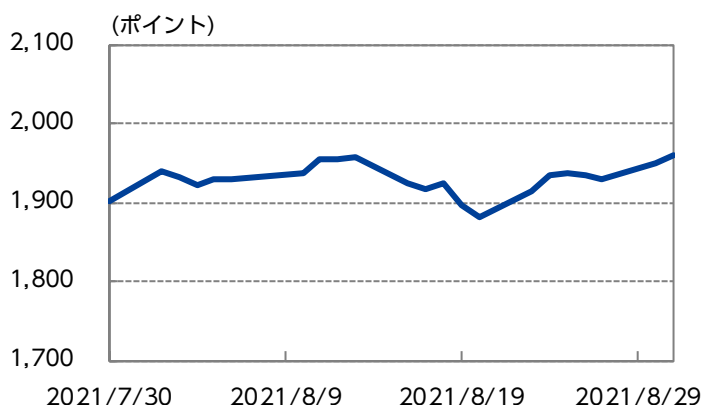
## 組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	A I 関連トピックス
1	日立製作所	電気機器	3.8%	IoTプラットフォームとして「Lumada」を提供。AI、アナリティクス、ロボティクス、セキュリティーなどの技術を活用して、業務の効率化、経営課題の解決、新ビジネスの創生を支援。
2	キーエンス	電気機器	3.8%	検品等に利用される画像判別センサーにAIを搭載。対象物の状態や検出箇所、判別内容や設置環境に合わせて、AIが照明の強さ、発光方法、露光時間などを自動設定。あらゆる環境や状態に対応した最適条件を導き出すことで、安定した検出を実現。
3	ダイフク	機械	3.5%	IoT、ICT（情報通信技術）、AIなどの技術の活用により、開発スピードを加速し、バーチャルな検証により納入品質を向上させ、顧客の求める「スマート・ロジスティクス」を提供。
4	クレスコ	情報・通信業	3.2%	独立系ソフトウェア会社。AI総合支援サービス「Minervae」を提供。顧客がAIを本格導入する前の検証やAIによる自然言語分析、画像分析に対応したチャットボットの作成を支援する。
5	デンソー	輸送用機器	3.1%	車の運転を安全面でサポートする先進運転支援システム（ADAS）や、移動における社会課題の解決手段として期待される自動運転車にAIを実装するため、研究開発およびアライアンスを進める。
6	ソニーグループ	電気機器	3.1%	AI開発のスピードアップと高性能化を実現するためのプラットフォームやAI開発を促進するディープラーニングツールなどを開発。同社の製品やサービスを通じて培ってきたテクノロジーと最先端のAIを組み合わせ、独自のイノベーションを可能としている。
7	システナ	情報・通信業	3.1%	広範な業務システム開発・組込ソフトウェア開発を手掛ける独立系SI（システムインテグレーター）。自動運転や車載機システム、各種社会インフラシステムの開発、ロボット・AI・IoTを使った組込開発に注力。
8	テクマトリックス	情報・通信業	3.1%	ネットワークセキュリティー関連、医用画像管理、コンタクトセンター業務支援などのITサービスを提供。CRM（顧客情報管理）システムと音声認識などの各種AIソリューションの連携を進めている。
9	安川電機	電気機器	3.1%	製造・産業用ロボット向けのAIソリューション開発などを手掛ける子会社エイアイキューブを擁する。ものづくりの現場において、さまざまな課題の解決に向け、AI技術を活用した新たなAIソリューションの提供を目指す。
10	富士ソフト	情報・通信業	3.1%	車載ソフトウェアにおけるGPU/AIプラットフォームを利用した自動運転アルゴリズムの開発や人工知能を搭載した人型ヒューマノイドロボットPARLOを提供するなど、幅広い事業分野でAIを利活用している。

※対組入株式評価額比

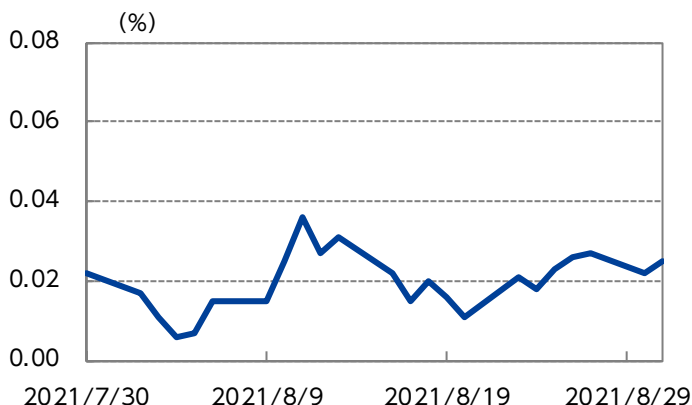
## マーケットの状況

TOPIXの推移



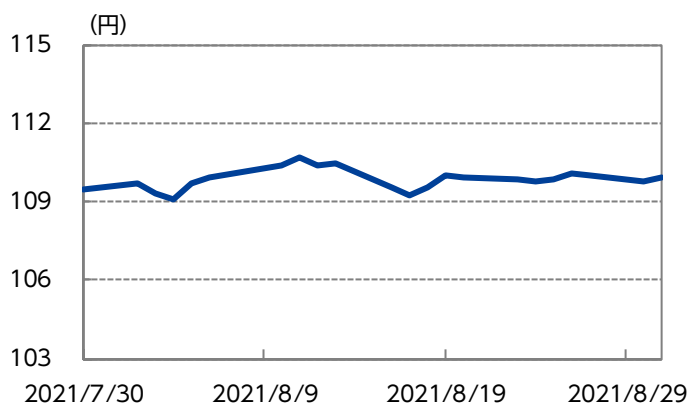
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

### 当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

月初から月央にかけては主要企業の好決算や米議会上院での超党派インフラ投資法案の可決などを受けて上昇しましたが、その後は、新型コロナウイルスの変異型（デルタ型）の感染拡大や米連邦準備制度理事会（FRB）による早期のテーパリング（量的金融緩和の段階的縮小）観測などから反落しました。月末にかけては米早期利上げ観測が後退し、米株高となったことなどから上昇に転じ、結局、日経平均株価の月末終値は28,089.54円（前月末比+805.95円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は1,960.70ポイント（前月末比+59.62ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は17,656.56ポイント（前月末比+598.18ポイント）となりました。

業種別では、海運業、鉄鋼、精密機器、サービス業、医薬品などが上昇しましたが、石油・石炭製品、パルプ・紙、非鉄金属、輸送用機器、その他製品などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+3.0%、TOPIXが+3.1%、JPX日経インデックス400が+3.5%となりました。その他指数については、東証2部指数が-0.2%、日経ジャスダック平均が+0.8%、東証マザーズが+4.6%となりました。

## ファンドの状況

当月末の基準価額は17,714円となり、前月末比+528円（月間騰落率+3.07%）となりました。

組入銘柄では、アトラエ（サービス業）などがプラスに寄与する一方で、夢真ビーネックスグループ（サービス業）などがマイナスに寄与しました。

アトラエは、当月に発表された2021年9月期の第3四半期決算において、通期の業績予想については据え置いたものの、主力の成功報酬型求人メディア「Green」の好調やエンゲージメント解析ツール「Wevox」の成長加速などが好感され、当月は株価が上昇しました。

夢真ビーネックスグループは、当月上旬に発表された2021年6月期の通期決算において、合併に伴うのれん償却負担などから営業減益となったことや、2025年6月期までの新たな中期経営計画に対する様子見の思惑などから売りが優勢となり、当月は株価が下落しました。

## 今後の見通しと運用方針

9月以降も、新型コロナウイルスのワクチン普及を背景とした経済正常化への期待が下支えとなる一方で、各国の経済・金融政策動向等、外部要因の変化には注意が必要と考えております。引き続き、中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探っていく方針です。

需給変動などを要因とした濃淡はあるものの、人工知能（A I）・あらゆるものがネットにつながる「I o T」やロボット関連などは、グローバルで中期的に成長が期待できる市場であるとの認識に変わりはありません。A I 分野で適切な経営戦略を実行することで成長市場の恩恵を享受できる可能性の高い企業などを見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組む所存です。

A I に関しては、さまざまな分野における適用が期待されています。日本政府は、社会課題をA I やI o Tなどの活用で解決し、快適な社会づくりを推進する「Society5.0」を目指すとしています。医療の高度化、自動運転をはじめとした移動革命、サプライチェーン（供給網）の最適化などさまざまな分野でA I の活躍が期待され、日本や世界の成長実現のための中核技術になると想定されます。

当ファンドではポートフォリオ構築にあたり「A I に関連する製品・サービスを開発・提供する企業やA I を活用して事業展開する企業」をコア銘柄としています。今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安かつ成長が期待されると判断される銘柄に投資を行い、ファンドの中長期的な成長を目標に運用を行ってまいります。

## ファンドの特色

- ①日本の株式の中から、主にA I（人工知能）関連企業の株式に投資を行います。
- 当ファンドにおけるA I関連企業とは、A Iに関する製品・サービスを開発・提供する企業やA Iを活用して事業を展開する企業をさします。

A I（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略で、学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピュータ・システムのことをさします。

- ②銘柄選定は、ニッセイアセットマネジメントが徹底した調査・分析に基づき行います。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

### 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

## お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	4月25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2027年4月26日まで（設定日：2017年4月17日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に <b>3.3% (税抜3.0%) を上限</b> として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> をかけた額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.694% (税抜1.54%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 また、ファンドが「ニッセイ・ジャパンA I 関連株式マザーファンド」を換金する際には、信託財産留保額*をファンドからご負担いただきます。 ※ニッセイ・ジャパンA I 関連株式マザーファンドの基準価額に0.3%をかけた額。 なお、投資者が実質的に負担する信託財産留保額は、前記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額となります。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
三菱UFJ信託銀行株式会社	

## ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
百五証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第134号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
株式会社但馬銀行		○	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社南都銀行		○	近畿財務局長(登金)第15号	○			